

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月18日更新

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	三苫 幸浩
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我 陽子
	施策の柱	75	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10876	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 9 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	財団法人人権教育啓発推進センターが行う調査関係の報告と全国の情報を収集し、市の人権施策に反映する。昭和62年10月に財団法人人権教育啓発推進センター設立。H18年度に2町合併し、負担金額が減額となった。
【業務の流れ】	年会費なので、会員となることの伺い、決済後センターからの請求に基づき年会費の支払い事務。必要に応じた資料の収集。
【主な予算費目】	負担金 (人権教育啓発推進センター負担金)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO) 負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼 に対する報告。人権啓発資料の収集。	負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査 依頼に対する報告。 人権啓発資料の収集。人権啓発教育関係の情報入手。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) (単位) → ア: 情報を収集し市啓発事業に活用した回数 イ: 回	予算の主な増減の理由
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 人権啓発教育課職員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア: 人権啓発教育課職員数 イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人権教育啓発推進センターの情報を共有し、人権啓発教育を円滑に進め る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア: 人権啓発に関する情報を入手できた割合 イ: %
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 人権啓発に関する情報を入手し、啓発事業に活かすことができる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	回	13	14	13	13	13	13	13	13	
	イ										
② 対象指標	ア	人	6	6	6	5	5	5	5	5	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人 件 費	一般財源	千円	40	40	40	40	40	40	40	40
		(A) 事業費計	千円	40	40	40	40	40	40	40	40
		(A)のうち指定経費	千円	40	40	40	40	40	40	40	40
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	20	20	46	8	46	46	46	46		
(B) 人件費計	千円	79	79	183	29	183	183	183	183		
トータルコスト(A)+(B)	千円	119	119	223	69	223	223	223	223		

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 27年度も人権教育啓発推進センターの豊富な情報と啓発資料を利用する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人権啓発に関する情報や資料をより多く入手し、啓発事業に活かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 年会費は、人口により定められており、削減できない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員、時間で事務を行っており、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政 (市) がセンター会員であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人権教育啓発推進センターから人権啓発資料を収集し、人権学習に取り入れるなどして人権啓発に生かすことができた。今後も人権啓発に関する情報をより多く入手し、啓発事業に活かさなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						